



第57期

報告書

自 平成20年 6 月 1 日



至 平成21年 5 月31日

株式会社 **オータケ**

証券コード 7434

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、まことにありがとうございます。
当社第57期（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況等をご報告申し上げます。

平成21年 8月



代表取締役 社長

吉川 富雄



本社（名古屋市中村区）

営業の概況

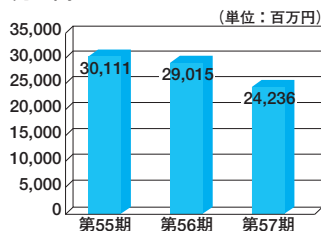
当事業年度におけるわが国経済は、欧米における金融危機を発端とする世界同時不況の様相を呈するなか、わが国経済を牽引してきた輸出産業をはじめとして企業業績が急速に悪化し、それに伴い設備投資や個人消費等が急激に落込み、過去に例を見ないほど厳しい経営環境となりました。

当管材業界におきましては、公共投資の削減による市場規模の縮小や、企業業績の悪化に伴う設備投資の減少などにより厳しい経営環境が続いております。このような環境のもとで当社は、新規取引先の開拓や既存取引先でのシェアアップ等営業基盤の拡充に努めてまいりました。しかし、市場規模が縮小するなか、同業他社間の競争は一層激しさを増し、売上及び利益ともに厳しい状況となりました。

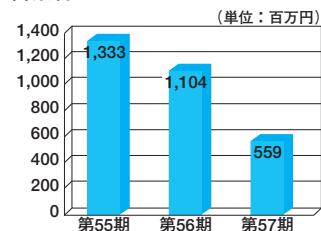
この結果、当事業年度における売上高は242億36百万円（前期比16.5%減）と前期を下回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高の減少と競争激化の影響による売上総利益率が低下したことにより、経常利益は6億43百万円（前期比46.6%減）と前期を大きく下回る結果となりました。また、各営業拠点の将来キャッシュ・フローを検証しました結果、特別損失で1億46百万円の減損損失を計上したことにより、当期純利益は2億72百万円（前期比63.2%減）となりました。

業績推移

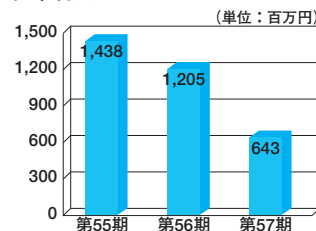
売上高



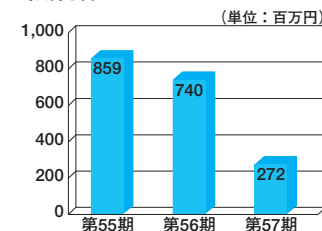
営業利益



経常利益



当期純利益



次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は100年に一度といわれる経済危機により、自動車、電機をはじめとする輸出型企業が引続き影響を受け、在庫、雇用の調整が進み、生産設備の縮小が予想され、企業業績、個人消費ともに底入れは期待できず、景気の先行きは予断を許さない状況となっております。

当管材業界におきましても、政府景気対策による公共投資の積み増し、低炭素社会に向けた各種減税等、種々の施策はあるものの、民間設備投資への波及効果は当面期待できず、引続き経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような厳しい環境下、引続き顧客志向の徹底を図り、新規取引先の開拓と既存取引先でのシェアアップによる営業基盤の強化・拡大を図るとともに、リスク管理の徹底によるロスの排除と、採算重視の受注活動により、利益確保に努力してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高231億60百万円、営業利益5億円、経常利益5億50百万円、当期純利益3億20百万円を見込んでおります。

経営方針

当社は、「信用第一」を信条として、建設設備関連に不可欠な基礎機材である「管工機材」を通じて、マイホームから工業用プラントまであらゆる分野で付加価値の高い商品と高品質なサービスを提供し、また公正な企業活動を通じて社会に貢献することを経営方針とし、次の4項目を掲げております。

1. 株主満足度の向上
2. 顧客満足度の向上
3. 社員満足度の向上
4. 地域社会満足度の向上

この経営方針のもと、専門商社としてユーザーとメーカーの橋渡しをするだけでなく、多様化するニーズにお応えするための情報収集に注力し、サービス・流通の充実を目指します。また、人材育成を通じて企業活力の向上を図り、公正かつ透明性の高い経営を行い、全てのステークホルダーの期待にお応えし、企業価値を高めてまいります。

経営戦略

当社は、付加価値の高い商品と高品質なサービスの提供を基本に、顧客基盤の拡大を図るとともに、業務の効率化・リスク管理の徹底等によるローコスト経営を行い、業容の拡大と収益力強化により企業価値の向上に努め、全てのステークホルダーの期待にお応えするとともに、業界のリーディングカンパニーを標榜いたします。

1. 地域密着型営業活動
全国11拠点をベースに、きめ細かな地域密着型の営業を展開し、各地域のニーズに即した商品のラインナップ・ジャストインタイムの商品供給を追求いたします。
2. 配送システム
名古屋物流センターを核に全国を網羅した拠点・物流システムにより、スピードとクオリティーを兼ね備えた高品質のサービスを追求いたします。

3. 顧客ニーズに即した商品のラインナップ
独立系商社としてあらゆるメーカーの商品を「必要な時に必要なだけ」供給するシステムを整えるとともに、直需部門における一括受注・配送体制並びに再販部門における「One-Stop Shopping」体制の強化を図り、併せてお客様のニーズを先取りした商品企画・提案営業を追求いたします。

4. 採算とリスク管理の徹底
全社与信管理システムによるリスク管理の徹底を図ることにより、ロスの発生を最小限に抑え、より採算重視を鮮明にした積極的な営業活動により「強い企業」を目指します。併せて徹底したローコスト経営を追求いたします。

5. システム投資の強化
主要取引先とのEDIシステム稼働の推進等、受発注業務のシステム強化を図り、業務のシンプル化により、効率性の向上を追求いたします。

6. 地域社会への貢献
廃棄物の削減、リサイクル等地域社会とともに環境型社会を目指し、環境保全活動の大切さを全社員に周知徹底していくとともに、交通安全活動を通じ地域社会との密接な交わりを強化いたします。

商品別売上高の状況

第55期 (単位: 百万円)

10,079 (33.5%)	6,987 (23.2%)	3,658 (12.1%)	2,733 (9.1%)	2,417 (8.0%)	4,235 (14.1%)
-------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 30,111

第56期

9,925 (34.2%)	6,859 (23.6%)	3,555 (12.3%)	2,436 (8.4%)	2,337 (8.1%)	3,900 (13.4%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

売上高 29,015

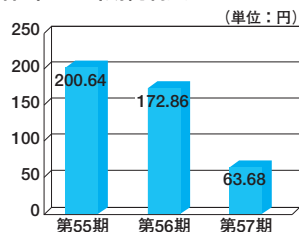
第57期

8,341 (34.4%)	5,498 (22.7%)	3,032 (12.5%)	2,041 (8.4%)	1,966 (8.1%)	3,356 (13.9%)
------------------	------------------	------------------	-----------------	-----------------	------------------

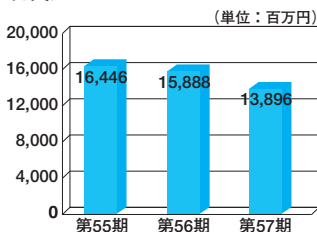
売上高 24,236

バルブ・コック類	継手類	冷暖房機器類	衛生・給排水類	パイプ類	その他
----------	-----	--------	---------	------	-----

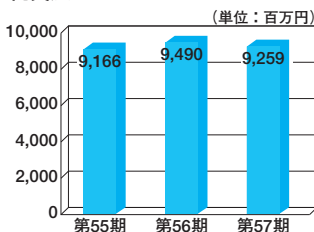
1株当たり当期純利益



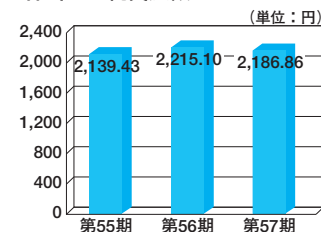
総資産



純資産



1株当たり純資産額



財務諸表

貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

	当期 (平成21年5月31日現在)	前期 (平成20年5月31日現在)		当期 (平成21年5月31日現在)	前期 (平成20年5月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	9,624,568	11,201,301	流動負債	3,839,236	5,555,145
現金及び預金	1,157,063	566,647	支払手形	2,334,984	3,131,769
受取手形	3,637,244	4,020,016	買掛金	1,228,843	1,944,148
売掛金	3,398,004	4,833,912	未払金	60,768	69,449
商延税金資産	1,328,071	1,649,429	未払法人税等	15,822	146,011
繰延税金資産	76,312	100,583	未払消費税等	12,679	21,996
従業員短期貸付金	3,683	4,023	賞与引当金	130,100	168,000
その他	30,916	39,386	役員賞与引当金	—	15,000
貸倒引当金	△ 6,727	△ 12,698	その他	56,038	58,769
固定資産	4,272,054	4,687,480	固定負債	798,082	843,488
有形固定資産	2,961,382	3,164,865	再評価に係る繰延税金負債	193,930	224,482
建物	697,133	812,579	退職給付引当金	465,824	467,686
構築物	17,757	27,540	その他	138,328	151,320
機械及び装置	4,536	5,292	負債合計	4,637,318	6,398,633
車両及び運搬具	17,768	19,358	(純資産の部)		
工具、器具、備品	28,690	28,751	株主資本	9,508,616	9,426,971
土地	2,195,495	2,271,343	資本金	1,312,207	1,312,207
無形固定資産	13,408	13,491	資本剰余金	1,315,697	1,315,697
電話加入権等	13,408	13,491	資本準備金	1,315,697	1,315,697
投資その他の資産	1,297,264	1,509,123	利益剰余金	6,975,504	6,799,399
投資有価証券	875,320	1,374,139	利益準備金	313,051	313,051
関係会社株式	23,000	23,000	その他利益剰余金	6,662,452	6,486,348
従業員長期貸付金	25,926	29,610	別途積立金	4,900,000	4,900,000
更生債権等	10,781	61,422	繰越利益剰余金	1,762,452	1,586,348
長期前払費用	805	1,027	自己株式	△ 94,791	△ 333
会員権	57,342	57,342	評価・換算差額等	△ 249,312	63,177
長期性預金	100,000	—	その他有価証券評価差額金	113,757	381,176
繰延税金資産	207,342	15,985	土地再評価差額金	△ 363,069	△ 317,998
その他	13,989	14,025	純資産合計	9,259,304	9,490,149
貸倒引当金	△ 17,244	△ 67,430	負債・純資産合計	13,896,623	15,888,782
資産合計	13,896,623	15,888,782			

損益計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
売上高	24,236,875	29,015,540
売上原価	21,080,930	25,167,471
売上総利益	3,155,944	3,848,069
販売費及び一般管理費	2,596,714	2,743,371
営業利益	559,230	1,104,697
営業外収益	131,577	156,184
営業外費用	47,518	55,458
経常利益	643,289	1,205,423
特別利益	13,087	51,402
特別損失	169,718	11,590
税引前当期純利益	486,658	1,245,234
法人税、住民税及び事業税	235,500	445,500
法人税等調整額	△ 21,256	59,127
当期純利益	272,414	740,606

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

	当期 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前期 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,891	199,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,634	21,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△235,840	△ 141,505
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	590,415	78,777
現金及び現金同等物の期首残高	566,647	487,870
現金及び現金同等物の期末残高	1,157,063	566,647

株主資本等変動計算書

当期(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

(単位：千円未満切捨)

	株 主 資 本						評価・換算差額等			純資産 合計		
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	自 己 株 式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
平成20年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,586,348	6,799,399	△333	9,426,971	381,176	△317,998	63,177	9,490,149
事業年度中の変動額												
剰余金の配当					△141,381	△141,381		△141,381				△141,381
当期純利益					272,414	272,414		272,414				272,414
土地再評価差額金の取崩					45,071	45,071		45,071				45,071
自己株式の取得							△94,458	△94,458				△94,458
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									△267,418	△45,071	△312,489	△312,489
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	176,104	176,104	△94,458	81,645	△267,418	△45,071	△312,489	△230,844
平成21年5月31日残高	1,312,207	1,315,697	313,051	4,900,000	1,762,452	6,975,504	△94,791	9,508,616	113,757	△363,069	△249,312	9,259,304

会社の状況

会社概要 (平成21年5月31日現在)

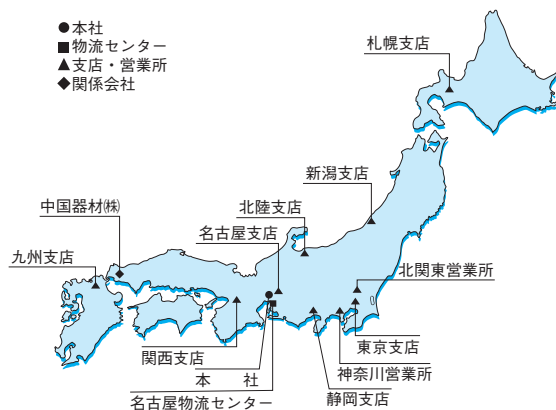
商号 株式会社 オータケ
OTAKE CORPORATION
本社所在地 〒450-0002
名古屋市中村区名駅三丁目9番11号
☎ 052 (562) 3311
設立 昭和27年5月15日
資本金 1,312,207,200円
事業内容 管工機材の販売
社員数 239名

役員一覧 (平成21年5月31日現在)

代表取締役会長	鈴木 照	
代表取締役社長	吉川 富雄	
取締役	三輪 正樹	総務部長
取締役	平野 光男	関西駐在 西日本担当
取締役	村井 善幸	営業本部長
取締役	堀部 浩市	経理部長
取締役	高原 修一	関東統括部長
常勤監査役	片山 和彦	
監査役	石原 真二	
監査役	秋山 三郎	
監査役	大嶽 喜久雄	

主要事業所 (平成21年5月31日現在)

支店	札幌支店	札幌市東区	☎ 011 (784) 7711
	新潟支店	新潟市東区	☎ 025 (271) 7711
	東京支店	東京都江東区	☎ 03 (3635) 8484
	静岡支店	静岡県富士市	☎ 0545 (63) 4111
	北陸支店	富山県射水市	☎ 0766 (55) 3311
	名古屋支店	名古屋市中村区	☎ 052 (562) 3231
	関西支店	堺市美原区	☎ 072 (363) 2811
	九州支店	福岡市博多区	☎ 092 (411) 9128
営業所	北関東営業所	さいたま市見沼区	☎ 048 (687) 8111
	神奈川営業所	神奈川県平塚市	☎ 046 (228) 5711
物流拠点	名古屋物流センター	名古屋市中川区	☎ 052 (354) 7531
子会社	中国器材(株)	山口県周南市	☎ 0834 (31) 3456



株式の状況

株式の状況 (平成21年5月31日現在)

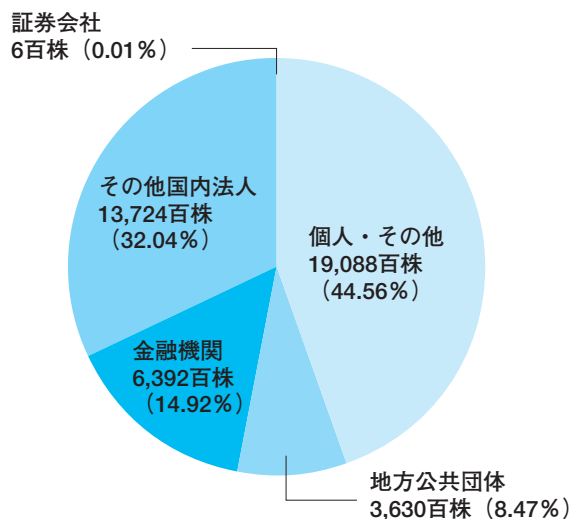
発行可能株式総数	13,000,000株
発行済株式の総数	4,284,500株
	(自己株式50,429株を含む)
株主数	378名

大株主 (上位10名)

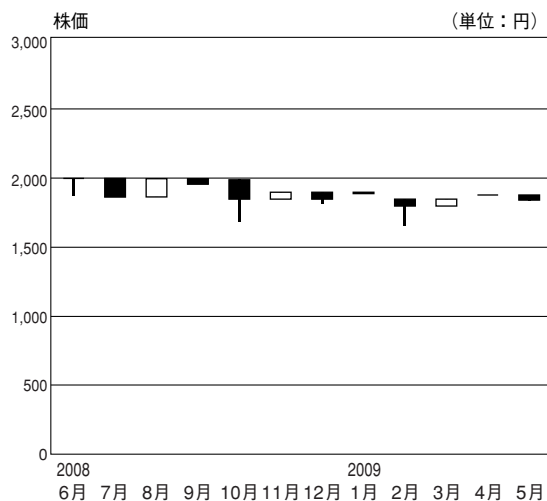
株主名	持株数	持株比率
	株	%
オクタケ持株会	396,000	9.35
愛知県幡豆町	363,000	8.57
オクタケ従業員持株会	301,389	7.11
株式会社キッソ	292,100	6.89
鈴木照	283,900	6.70
株式会社三菱東京UFJ銀行	214,000	5.05
尾崎美津子	148,300	3.50
岡谷鋼機株式会社	142,400	3.36
株式会社りそな銀行	132,000	3.11
株式会社名古屋銀行	107,600	2.54

(注)持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除した数に基づき算出しております。

株式分布状況 (平成21年5月31日現在)



株価推移



株式事務のご案内

事業年度

毎年6月1日から翌年5月31日までです。

定時株主総会

毎年8月に開催します。

基準日

定時株主総会の議決権	5月31日
期末配当	5月31日
中間配当	11月30日

公告方法

電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <http://www.kk-otake.co.jp>

■株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

■同事務取扱場所 〒460-8685
名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社
名古屋支店 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社
証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

■同取次窓口 中央三井信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社
本店及び全国各支店

■特別口座の口座管理機関 東京都港区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■上場株式配当等の支払いに関する通知書について
租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。